

平成26年度事業報告

第1章 事業概況

平成26年度は、本法人の定款に明記された目的の「この法人は、学術の振興、学生等への奨学援助、調査研究事業、社会貢献活動の推進を図り、社会文化の向上発展に寄与すること」にもとづき、公益目的事業として次ぎの2つの事業に取り組みました。

第1は、社会貢献事業で、防災事業とボランティア活動推進が事業です。

第2は、学術振興事業で、研究助成、奨学金、調査研究を事業です。

平成26年度は経常費用に占める公益目的事業比率は86.3%で高い比率となっています。

第2章 防災事業とボランティア活動の推進事業

1、防災事業

(1)防災教育推進事業

内閣府（防災担当）と共催の防災教育チャレンジプラン事業、東京都教育委員会と共催の外部団体と連携した防災教育事業、一般社団法人防災教育普及協会と協力した事業、各学校、地域での防災教育等に協力し、東日本大震災以後、重要性が増している防災教育を推進しました。

また第3回国連防災世界会議（仙台市）の成功にむけて内閣府（防災担当）、文部科学省、東北大学等とともに防災教育日本連絡会を平成26年11月に結成し、3月14日に防災教育交流国際フォーラムを国内外の教育関係者430人の参加のもとに、防災教育の「仙台宣言」を採択しました。

(2)防災訓練推進事業（シェイクアウト事業）

「効果的な防災訓練と防災啓発提唱会議」の事務局として、米国カリフォルニアで2008年から始まった防災訓練、シェイクアウト（いっせい防災訓練）の日本で普及の先頭に立ち、平成26年度合計約460万人の参加登録者を得て、自治体の防災訓練の推進に協力することができました。

(3)被災者生活再建支援事業

被災者台帳にもとづく被災者生活再建支援システムの研修事業を支援しました。

(4)受取助成金事業

一般財団法人日本宝くじ協会からの助成を受け、「The Great Japan ShakeOut」のリーフレットを作成、配布し、社会貢献広報事業に協力しました。

2、総合的な災害ボランティア活動の推進

本会の下部組織である災害救援ボランティア推進委員会で下記の事業を推進しました。

(1)災害救援ボランティアリーダー養成事業

災害救援ボランティア講座を開催し、6月に節目の1万人を達成し、累計認定者数は10,477人(3月31日現在)になりました。

(2)災害救援ボランティア活動推進事業

首都圏を中心に地域に根ざした総合的な災害ボランティア活動を推進しました。
養成した災害救援ボランティアリーダー（SL）が結成した公益社団法人SL災害ボランティアネットワークと協力して総合的な災害ボランティア活動を推進しました。
また引き続き国の防災ボランティア検討会の委員を澤野次郎理事長が務め、国の防災ボランティア活動の環境整備に協力しました。

(3)防災・減災啓発活動の推進

学習会開催、講師派遣、防災学習施設連携で防災・減災啓発活動を推進しました。

3、福祉・医療・国際分野のボランティア活動の支援

当法人が会費等を支出して支援している活動は次のとおりです。

(1)高齢者・障害者等の福祉活動

地域福祉 千代田区社会福祉協議会

視覚障害者 朗読ボランティアの会

(2)医療に関するボランティア活動

がん予防 がんをがんがん減らすボランティアの会

難病支援 難病のこども支援全国ネットワーク

(3)国際奉仕に関するボランティア活動

国際奉仕 国際ロータリー第2750地区

アジア分野 アジア・コミュニティセンター21

(4)文化財等を守る活動

文化財 公益財団法人徳川ミュージアム

第3章、研究助成、奨学金支給、調査研究事業

1、研究助成(公募)事業

財政・金融・金融法制研究、その他関連分野の研究6件に対して必要資金の全部又は一部を助成しました。

2、奨学金支給(公募)事業

法曹界をめざす法科大学院生5名に対して奨学金を支給しました。

3、調査研究(自主事業)

(1)防災調査研究事業

文部科学省委託研究の都市減災サブプロジェクト（平成24年度～28年度）に参加し、防災・減災の調査研究に協力しました。

(2)行財政研究事業

財政・金融・金融法制、その他関連分野研究を行財政研究会等で行いました。

(3)学術振興事業

当法人が協力している学術団体は次のとおりです。

社会デザイン学会、地域安全学会、災害情報学会、日本安全教育学会
一般社団法人社会デザイン研究所

4、書籍の頒布

既存出版物を頒布しました。

第4章 平成26年度収支決算

平成26年度収支決算書類は第2号議案のとおりです。

承認の対象となる会計書類は貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録の3点です。

1、財産状況 資料：貸借対照表

財産の指標となる正味財産の状況

結果	財産の大幅増加	1億3千5百万円
期末額	1,030,708,097円	前期末比 135,484,222円増加
増加要因	特定資産評価益・ドル債券	ドル高での増加
	・国内株式	株価上昇での増加
	特定資産売却益	

2、経常収益 資料：正味財産増減計算書

当期の経常収益の状況

結果	赤字額	6百70万円	前期比	1千7百万円減額
増減額	△6,763,253円	前期末比	17,589,767円減少	
赤字要因	防災事業収入と受託収入を確保できなかったこと			
減額要因	経営努力（賃借料、人件費削減）			
	前期固有（退職金）			

3、経常費用に占める公益目的事業の比率

結 果 86.3%

4、資金収支 資料：収支計算書

期末の資金収支の状況

結 果 次期繰越額 5百3十万円

当期収支差額 5,309,271円

次期繰越収支差額 26,265,366円

5、指定正味財産の一般正味財産への振替の件

平成25年度の200万円寄付金は寄付者の意思通り、法人管理運営のために使用するため、一般正味財産へ振替ました。

第5章 運営に関する重要事項

1、評議員会の開催

定時評議員会 平成26年5月26日

2、理事会の開催

定時理事会 平成26年3月20日

定時理事会 平成26年5月9日

臨時理事会 平成26年5月26日

以 上